

平成22年度 町政執行方針



平成22年第1回定例会の開会にあたり、町政の執行に対する所信と予算編成上の施策の一端を申し上げ、町議会議員の皆さん及び町民の皆さんの一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

今年、三期目の町政の重責を担わせていただいているから、早いもので最終年を迎える年度となります。

昨年、京極町総合計画のテーマでありました「美しい水と農の幸せなまちづくり」のため町議会並びに町民各位の温かいご理解とご協力により事業が推進できましたことを、心から深く感謝を申し上げます。

特に、平成21年度第6回補正予算で議決いただきました、京極中学校不適格改築工事（建て替え）の実施により、生徒達が安心・安全で快適な学校生活がおくれるのではないかと考えておりますが、完成するまでの間、関係者の皆さん特に新三年生には大変ご迷惑をおかけすることをおわび申し上げます。

総務・企画関係

職員研修の充実

職員の意識改革と公務能率の一層の向上に努め、職務遂行に必要な専門的知識を持つ講師を招いての職員研修、職員間同士による研修、例年派遣しております管理能力研修（課長職）、指導能力研修（係長職）をはじめとする北海道市町村職員研修センターの各種研修に取り組んでまいります。

また本年は、北海道との相互交流職員研修の実施、更に地方公務員のための中央研修機関である自治大学校での研修に参加し、地方行政の円滑な推進と時代の変化に対応できる人材の積極的な育成に努めます。

広報広聴活動

昨年実施しました「まちづくり懇談会」では、町内各地域の方々から貴重なご意見・ご要望をいただきましたが、今後はその内容を充分精査の上、できる限りご期待に添うよう努力をしてまいります。

また、国や道に關係する要望事項等につきましても積極的に要請してまいります。

広報「きょうごく」につきましては年12回発行しておりますが、今後とも町政の現状を迅速かつ正確に把握し、又、その情報を広報とおして発信することにより広く町民への町政に対する関心を高めてまいります。

昨年、我が国においては、8月30日に執行されました衆議院議員総選挙の結果、政権交代という大きな変革の年でありました。

また、経済においては、一昨年のアメリカの金融危機に端を発した世界同時不況による景気の低迷が続き、円高やデフレ基調による景気の二番底の懸念や雇用問題等が山積し、深刻な状況下にあります。

このような中で、平成22年度の国の予算案は、国税が大幅な減収が予想されており、国債の発行で編成されているところでございます。

地方公共団体においては、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、また、歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講じるなど、効率的で持続可能な財政への転換を図ることが強く求められているところであります。

す。

またの予算状況や行政内容を少しでも町民の皆さんに理解していただくように作成しております。「今年のみちづくり予算」につきましては、本年もわかりやすい内容に心がけ早い時期に皆さんに配布できるように努めてまいります。

「美しい水と農の幸せなまちづくり」をテーマにした第四次京極町総合計画が平成23年度で終了することから、本年度より新たに審議会を立ち上げるなど平成24年度からスタートする第五次京極町総合計画の策定に向けて作業を開始してまいります。町民の皆様には、まちづくりのためのアンケートなど、いろいろな面でご協力等いただくことになると思いますので、よろしくお願いいたします。

情報通信

情報通信検討委員会より、本年2月22日に京極町へ報告書の提出がありました。昨年の8月に町から委嘱を受けた14名の検討委員において、現状の把握や高速大容量の光ケーブルの活用から、近年めまぐるしく発展してきた無線通信など、5回の検討委員会や町民にも声をかけた勉強会を重ねたなかで、まとめられたものでございます。

情報通信のひとつであるテレビについては、平成23年7月24日で今まで視聴してきたアナログ放送は終了し、その後は地上デジタル放送へと

これまで、国が積極的に進めてきた平成の大合併は、現行の合併特例法が平成22年3月末をもって失効するため、国や都道府県による積極的な関与規定の削除、自主合併を選択する自治体が不利にならない内容の法律改正を行い、これを10年間延長することが検討されております。

このように、地方行政を取り巻く情勢が転換期の中にあつて、基礎自治体がお互いに連携し合い、事業の共同執行、共同処理する広域連合は、より効果的、効率的な行政体制を構築する上でも、大きな可能性を持つものと考えており、引き続き後志広域連合の取り組みに参加してまいります。

本町では、平成17年度から3年間の行財政改革プランを作成し、事業の見直しや人件費等の見直しを実施してきました。

今年度は、行政コストの削減をこれまで以上にを行うことはもとより、行政サービス全般にわたり更なる見

移行されることとなります。

なお、本年の10月頃には南羊蹄（軍人山）から地上デジタル放送の電波が配信される予定にあります。この件につきましては今回の報告書には、テレビだけの問題でなくブロードバンドや情報伝達するためのIP告知なども合わせて、全体的に考える必要があるのではないかとこの内容でありました。特にインターネットについては、現在ADSLのサービスを受けている街から離れた遠い地区においては、通信速度が遅いなどの問題もあるというふうにとめられております。

今後におきましては、この報告書を十分参考にさせていただき、京極町の情報通信のあり方として、5年・10年先を考えた場合、どのような整備の仕方が一番望ましいのか、具体的な方向性を打ち出した中で議会や関係機関等とも協議をし、出来るだけ早い時期に結論を出して町民の皆様に周知してまいりたいと存じます。

交通安全・防犯

昨年の7月13日に交通事故死ゼロ2千日を達成し、本年4月1日現在では、2、262日を数えているところです。今後とも交通事故のない安全で住み良いまちを目指し、警察署をはじめ関係機関・団体や事業所との連携により街頭啓発などの各種啓発活動を実施し、より一層の交通安全意識の高揚と事故防止に努めて

直しの検討をスタートしなければならぬ年であると考えております。

また、組織・機構の見直しにつきましても、住民の多様なニーズに対応した施策を総合的、機能的に展開できるような組織・機構の段階的な見直しを図ってまいります。

平成22年度予算は、小規模自治体京極町にとっては、非常に厳しい財政状況のもとではありますが、農林業の振興、商工業の発展、住民福祉の充実、環境衛生の整備、社会公共施設整備、教育施設整備の充実など各般にわたり緊急度や将来を見通した中で、事業の優先順位などを勘案しつつ予算編成を行ったところでございます。

その結果、一般会計は、前年度とほぼ同額規模となりました。

以下、主な内容について順を追って申し上げます。

防犯につきましては、青色回転灯を装着した防犯パトロール車を使い学校周辺やふきだし公園周辺のパトロールを実施しているところです。

特に子どもたちの登下校における安全を確保するためにも、毎月15日を「防犯パトロール強化の日」とし、黄緑色の防犯ベストを着用して安全を見守っていただけの人を増やすなど、防犯協会が中心となり町内会や関係団体のご協力を得ながら、快適で安全なまちづくりを推進してまいります。

